

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 6248)

公司地址：彰化縣鹿港鎮經建十一路 3 號
電 話：(04)753-0578

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 48
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 36
	(七) 關係人交易	36 ~ 39
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	40	~ 47
(十三)	附註揭露事項	47	
(十四)	部門資訊	47	~ 48

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001288 號

沛波鋼鐵股份有限公司 公鑒：

前言

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司(以下簡稱「沛波集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達沛波集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

田中玉

會計師

徐惠榆

徐惠榆



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 7 日

 沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日

單位：新臺幣仟元

			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	275,100	7	\$	282,172	7	\$	156,224	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			32,041	1		30,589	1		34,005	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(三)及									
	流動	八		46,000	1		80,500	2		99,000	2
1150	應收票據淨額	六(四)及十二		58,651	1		101,440	2		178,339	4
1170	應收帳款淨額	六(四)及十二		896,481	22		959,334	22		876,877	19
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)、七及									
		十二		60,974	1		121,895	3		258,132	6
1200	其他應收款	七		2,115	-		3,535	-		1,608	-
130X	存貨	六(五)		795,576	20		729,392	17		1,098,326	24
1410	預付款項	六(六)及七		20,772	1		30,974	1		52,863	1
11XX	流動資產合計			2,187,710	54		2,339,831	55		2,755,374	60
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－非流動			236,200	6		247,800	6		223,350	5
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(七)									
	量之金融資產－非流動			179,243	5		203,175	5		164,010	4
1600	不動產、廠房及設備	六(九)、七及									
		八		927,391	23		948,838	22		874,290	19
1755	使用權資產	六(十)		436,719	11		456,465	11		518,338	11
1780	無形資產			14,395	-		16,253	-		3,131	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十七)		2,718	-		2,630	-		2,653	-
1915	預付設備款			11,466	-		10,378	-		16,623	-
1920	存出保證金			30,266	1		24,558	1		25,271	1
15XX	非流動資產合計			1,838,398	46		1,910,097	45		1,827,666	40
1XXX	資產總計		\$	4,026,108	100	\$	4,249,928	100	\$	4,583,040	100

(續次頁)

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日

單位：新臺幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日			114 年 12 月 31 日			114 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	306,947	8	\$	440,000	10	\$	515,000	11
2110	應付短期票券	六(十二)		-	-		79,908	2		129,874	3
2130	合約負債－流動	六(二十)		189,484	5		180,097	4		239,615	5
2150	應付票據			3,264	-		4,752	-		3,779	-
2170	應付帳款			4,315	-		1,402	-		713	-
2180	應付帳款－關係人	七		200,213	5		114,523	3		177,039	4
2200	其他應付款	六(十三)									
		(十八)及七		202,529	5		112,051	3		291,011	6
2230	本期所得稅負債	六(二十七)		16,158	-		14,389	-		19,089	1
2280	租賃負債－流動			36,582	1		35,679	1		32,892	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八		66,845	2		66,748	2		60,893	1
2399	其他流動負債－其他			585	-		670	-		567	-
21XX	流動負債合計			1,026,922	26		1,050,219	25		1,470,472	32
非流動負債											
2540	長期借款	六(十四)及八		386,765	9		420,211	10		400,330	9
2580	租賃負債－非流動			428,222	11		437,639	10		476,982	10
2640	淨確定福利負債－非流動			1	-		3	-		1	-
25XX	非流動負債合計			814,988	20		857,853	20		877,313	19
2XXX	負債總計			1,841,910	46		1,908,072	45		2,347,785	51
股本											
3110	普通股股本	六(十六)		999,561	25		999,561	24		999,561	22
3200	資本公積	六(十七)		910,034	22		910,034	21		910,034	20
	保留盈餘	六(十八)									
3310	法定盈餘公積			109,737	3		94,491	2		94,491	2
3320	特別盈餘公積			5,110	-		5,110	-		5,110	-
3350	未分配盈餘			259,760	6		334,660	8		260,889	6
3400	其他權益	六(七)(十九)(		19,597)	-		4,335	-	(	34,830)(	1)
3500	庫藏股票	六(十六)	(	80,407)	(2)(	(	6,335)	-		-	-
3XXX	權益總計			2,184,198	54		2,341,856	55		2,235,255	49
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及權益總計		\$	4,026,108	100	\$	4,249,928	100	\$	4,583,040	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：顏慶利

經理人：黃霽櫻

會計主管：王惠玲

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 1,596,822	100	\$ 2,104,602	100	\$ 3,110,470	100	\$ 4,044,497	100
5000 營業成本	六(五)(十) (十五) (二十五) (二十六)及七	(1,479,516)	(93)	(1,983,655)	(94)	(2,904,665)	(93)	(3,820,602)	(95)
5900 營業毛利		<u>117,306</u>	<u>7</u>	<u>120,947</u>	<u>6</u>	<u>205,805</u>	<u>7</u>	<u>223,895</u>	<u>5</u>
營業費用	六(十)(十五) (二十五) (二十六)、七 及十二								
6100 推銷費用		(40,353)	(2)	(49,014)	(3)	(80,049)	(3)	(94,285)	(2)
6200 管理費用		(16,882)	(1)	(21,904)	(1)	(35,620)	(1)	(43,819)	(1)
6450 預期信用減損利益		-	-	85	-	-	-	85	-
6000 營業費用合計		(57,235)	(3)	(70,833)	(4)	(115,669)	(4)	(138,019)	(3)
6900 營業利益		<u>60,071</u>	<u>4</u>	<u>50,114</u>	<u>2</u>	<u>90,136</u>	<u>3</u>	<u>85,876</u>	<u>2</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三) (二十一)	1,499	-	1,170	-	1,908	-	1,626	-
7010 其他收入	六(二十二)及 七	639	-	518	-	1,531	-	20,930	-
7020 其他利益及損失	六(二)(十) (二十三)	(16,635)	(1)	(5,619)	-	(8,721)	-	113	-
7050 財務成本	六(九)(十) (二十四)	(6,110)	-	(6,198)	-	(12,708)	(1)	(11,773)	-
7000 營業外收入及支出合計		(20,607)	(1)	(10,129)	-	(17,990)	(1)	10,896	-
7900 稅前淨利		39,464	3	39,985	2	72,146	2	96,772	2
7950 所得稅費用	六(二十七)	(10,052)	(1)	(7,901)	-	(14,856)	-	(18,085)	-
8200 本期淨利		<u>\$ 29,412</u>	<u>2</u>	<u>\$ 32,084</u>	<u>2</u>	<u>\$ 57,290</u>	<u>2</u>	<u>\$ 78,687</u>	<u>2</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(七)(十九)	(\$ 5,750)	(1)	(\$ 17,120)	(1)	(\$ 23,932)	(1)	(\$ 46,870)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 5,750)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 17,120)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 23,932)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 46,870)</u>	<u>(1)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 23,662</u>	<u>1</u>	<u>\$ 14,964</u>	<u>1</u>	<u>\$ 33,358</u>	<u>1</u>	<u>\$ 31,817</u>	<u>1</u>
本期淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 29,412</u>	<u>2</u>	<u>\$ 32,084</u>	<u>2</u>	<u>\$ 57,290</u>	<u>2</u>	<u>\$ 78,687</u>	<u>2</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 23,662</u>	<u>1</u>	<u>\$ 14,964</u>	<u>1</u>	<u>\$ 33,358</u>	<u>1</u>	<u>\$ 31,817</u>	<u>1</u>
每股盈餘									
9750 基本	六(二十八)	<u>\$ 0.31</u>		<u>\$ 0.32</u>		<u>\$ 0.59</u>		<u>\$ 0.79</u>	
9850 稀釋		<u>\$ 0.31</u>		<u>\$ 0.32</u>		<u>\$ 0.59</u>		<u>\$ 0.79</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：顏慶利

經理人：黃霽櫻

會計主管：王惠玲

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元

	歸屬於母公	司業	主之權	益	保留盈餘	其他權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總計
附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	損	益		
114年1月1日至6月30日									
114年1月1日餘額	\$ 999,561	\$ 910,034	\$ 71,407	\$ 5,110	\$ 385,207	\$ 12,040	\$ -	\$ 2,383,359	
114年1至6月淨利	-	-	-	-	78,687	-	-	78,687	
114年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	-	(46,870)	-	(46,870)	
114年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	78,687	(46,870)	-	31,817	
113年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積	-	-	23,084	-	(23,084)	-	-	-	
現金股利	六(十八)	-	-	-	(179,921)	-	-	(179,921)	
114年6月30日餘額	\$ 999,561	\$ 910,034	\$ 94,491	\$ 5,110	\$ 260,889	(\$ 34,830)	\$ -	\$ 2,235,255	
115年1月1日至6月30日									
115年1月1日餘額	\$ 999,561	\$ 910,034	\$ 94,491	\$ 5,110	\$ 334,660	\$ 4,335	(\$ 6,335)	\$ 2,341,856	
115年1至6月淨利	-	-	-	-	57,290	-	-	57,290	
115年1至6月其他綜合損益	-	-	-	-	-	(23,932)	-	(23,932)	
115年1至6月綜合損益總額	-	-	-	-	57,290	(23,932)	-	33,358	
114年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積	-	-	15,246	-	(15,246)	-	-	-	
現金股利	六(十八)	-	-	-	(116,944)	-	-	(116,944)	
買回庫藏股票	六(十六)	-	-	-	-	-	(74,072)	(74,072)	
115年6月30日餘額	\$ 999,561	\$ 910,034	\$ 109,737	\$ 5,110	\$ 259,760	(\$ 19,597)	(\$ 80,407)	\$ 2,184,198	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：顏慶利

經理人：黃需櫻

會計主管：王惠玲

 沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 72,146	\$ 96,772
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失(利益)	六(二)(二十三)	9,028 (	777)
預期信用減損利益	十二	-	(85)
折舊費用	六(九)(十) (二十五)	49,495	48,000
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(二十三)	-	12
不動產、廠房及設備轉列費用	六(九)	56	-
租賃修改利益	六(十)(二十三) (	22)	-
各項攤提	六(二十五)	1,858	307
利息收入	六(二十一) (	1,908) (	1,626)
利息費用	六(二十四)	12,708	11,773
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		42,789 (	51,633)
應收帳款		62,853	176,563
應收帳款－關係人		60,921 (	253,568)
其他應收款		1,420	10
存貨		(66,184) (	86,693)
預付款項		10,202	21,246
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		9,387 (	27,100)
應付票據		(1,488) (	963)
應付帳款		2,913 (	330)
應付帳款－關係人		85,690 (	139,529)
其他應付款		(26,216) (	14,419)
其他流動負債－其他		(85)	77
淨確定福利負債－非流動		(2)	1
營運產生之現金流入(流出)		325,561 (	221,962)
收取之利息		1,908	1,626
支付之利息		(13,806) (	14,713)
支付之所得稅		(13,175) (	10,942)
營業活動之淨現金流入(流出)		300,488 (	245,991)

(續次頁)

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新臺幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	\$ 77,800	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動增加	(43,300)	(44,000)
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	(35,737)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動價款	1,120	59
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	(99,440)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十九) (4,932)	(94,106)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(九)(二十四) (二十九) (418)	(2,814)
處分不動產、廠房及設備價款	-	157
預付設備款增加	(1,125)	(6,395)
存出保證金(增加)減少	(5,708)	322
投資活動之淨現金流入(流出)	23,437	(281,954)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(三十) 558,322	665,000
短期借款減少	六(三十) (691,375)	(466,932)
應付短期票券增加	六(三十) -	130,000
應付短期票券減少	六(三十) (79,908)	-
租賃本金償還	六(三十) (10,615)	(13,708)
舉借長期借款	六(三十) -	85,000
償還長期借款	六(三十) (33,349)	(27,645)
買回庫藏股票	六(十六) (74,072)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(330,997)	371,715
本期現金及約當現金減少數	(7,072)	(156,230)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 282,172	312,454
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 275,100	\$ 156,224

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：顏慶利



經理人：黃霈櫻



會計主管：王惠玲



沛波鋼鐵股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季



單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)沛波鋼鐵股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據公司法之規定，於民國 73 年 5 月 16 日奉准設立。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為五金建材批發及其零組件之製造加工及買賣業務。
- (二)本公司原名台北沛波電子股份有限公司，於民國 99 年 6 月 15 日經股東常會決議更名為沛波國際股份有限公司；另於民國 105 年 6 月 29 日經股東常會決議更名為沛波鋼鐵股份有限公司。
- (三)本公司股票自民國 92 年 9 月起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 7 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

(註 1)企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱「IFRS 18」)，並得選擇提前適用。

(註 2)企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列影響情形待評估外，其餘經評估對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」：

IFRS 18 取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下外，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分(%)			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
沛波鋼鐵股 有限公司	台鋼鐵材股 有限公司	五金建材批發、 銷售等業務	100.00	100.00	100.00	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 員工福利

期中期間之確定福利計畫退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
現金：			
庫存現金及零用金	\$ 307	\$ 355	\$ 207
支票存款及活期存款	274,793	281,817	156,017
	<u>\$ 275,100</u>	<u>\$ 282,172</u>	<u>\$ 156,224</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日將現金及約當現金提供質押(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

資 產 項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	<u>\$ 32,041</u>	<u>\$ 30,589</u>	<u>\$ 34,005</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票			
一私募	<u>\$ 236,200</u>	<u>\$ 247,800</u>	<u>\$ 223,350</u>

1. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列之淨(損失)利益(表列「其他利益及損失」)分別為(\$16,738)及(\$5,087)暨(\$9,028)及\$777。
2. 本集團於民國 112 年 11 月間採私募方式認購皇家國際美食(股)公司之股份計 5,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。

3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
質押之活期存款	\$ 46,000	\$ 80,500	\$ 99,000

1. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於當期損益之利息收入分別為 \$273 及 \$276 暨 \$273 及 \$276。
2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額約當於其帳面金額。
3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 應收票據及帳款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	\$ 58,664	\$ 101,453	\$ 178,352
減：備抵損失	(13)	(13)	(13)
	<u>\$ 58,651</u>	<u>\$ 101,440</u>	<u>\$ 178,339</u>
應收帳款	\$ 919,410	\$ 982,263	\$ 899,845
減：備抵損失	(22,929)	(22,929)	(22,968)
	<u>\$ 896,481</u>	<u>\$ 959,334</u>	<u>\$ 876,877</u>

1. 本集團應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據：			
未逾期	\$ 58,664	\$ 101,453	\$ 178,352
應收帳款：			
未逾期	\$ 939,471	\$ 988,236	\$ 1,098,877
逾期1~90天	18,821	93,980	36,894
逾期91~180天	59	134	80
逾期181~270天	91	43	16
逾期271~365天	134	73	57
逾期365天以上	21,808	21,692	22,053
	<u>\$ 980,384</u>	<u>\$ 1,104,158</u>	<u>\$ 1,157,977</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額為\$1,207,691。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
4. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
5. 相關應收票據及帳款信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五)存貨

	115 年	6 月	30 日
	成 本	備抵存貨跌價損失	帳 面 金 額
原料	\$ 637,974	\$ -	\$ 637,974
在製品	18,011	-	18,011
製成品	139,591	-	139,591
	<u>\$ 795,576</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 795,576</u>
	114 年	12 月	31 日
	成 本	備抵存貨跌價損失	帳 面 金 額
原料	\$ 627,608	\$ -	\$ 627,608
在製品	22,143	-	22,143
製成品	79,641	-	79,641
	<u>\$ 729,392</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 729,392</u>
	114 年	6 月	30 日
	成 本	備抵存貨跌價損失	帳 面 金 額
原料	\$ 1,027,388	\$ -	\$ 1,027,388
在製品	5,266	-	5,266
製成品	65,672	-	65,672
	<u>\$ 1,098,326</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,098,326</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 1,482,130	\$ 1,986,036
出售下腳及廢料收入	(2,614)	(2,381)
	<u>\$ 1,479,516</u>	<u>\$ 1,983,655</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 2,910,354	\$ 3,825,878
出售下腳及廢料收入	(5,689)	(5,276)
	<u>\$ 2,904,665</u>	<u>\$ 3,820,602</u>

(六) 預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
留抵稅額	\$ 11,376	\$ 24,023	\$ 41,307
預付貨款	1,133	1,073	-
其他	8,263	5,878	11,556
	<u>\$ 20,772</u>	<u>\$ 30,974</u>	<u>\$ 52,863</u>

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 106,933	\$ 119,175	\$ 94,150
上市櫃公司股票 －私募	72,310	84,000	69,860
	<u>\$ 179,243</u>	<u>\$ 203,175</u>	<u>\$ 164,010</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之明細如下：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
認列於其他綜合損益之公允價值變動 於本期期末仍持有者	(\$ 5,750)	(\$ 17,120)
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
認列於其他綜合損益之公允價值變動 於本期期末仍持有者	(\$ 23,932)	(\$ 46,870)

3. 本集團於民國 113 年 12 月間採私募方式認購台鋼建設事業(股)公司(原名:鴻翊國際(股)公司)之股份計 7,000 仟股,此私募股票於三年內不得轉讓。

4. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(八) 採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
韓國沛波電子 股份有限公司	\$ 1,058	\$ 1,058	\$ 1,058
減：累計減損	(1,058)	(1,058)	(1,058)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均未有將採用權益法之投資提供質押之情形。
3. 本集團採用權益法之投資於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月均無認列或迴轉減損損失之情事。截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止之累計減損金額均為\$1,058。

(九) 不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>115 年 1 月 1 日</u>								
成本	\$ 103,606	\$ 406,420	\$ 263,468	\$ 2,039	\$ 42,149	\$ 90,684	\$ 180,830	\$1,089,196
累計折舊	—	(13,162)	(84,123)	(1,099)	(19,228)	(22,746)	—	(140,358)
	<u>\$ 103,606</u>	<u>\$ 393,258</u>	<u>\$ 179,345</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ 22,921</u>	<u>\$ 67,938</u>	<u>\$ 180,830</u>	<u>\$ 948,838</u>
<u>115 年 1 至 6 月</u>								
1月1日	\$ 103,606	\$ 393,258	\$ 179,345	\$ 940	\$ 22,921	\$ 67,938	\$ 180,830	\$ 948,838
增添	—	57	506	360	232	87	4,956	6,198
移轉(註)	—	641	39,348	—	—	119	(40,127)	(19)
折舊費用	—	(4,121)	(14,634)	(338)	(2,768)	(5,765)	—	(27,626)
處分—成本	—	—	—	—	(14)	—	—	(14)
—累計折舊	—	—	—	—	14	—	—	14
6月30日	<u>\$ 103,606</u>	<u>\$ 389,835</u>	<u>\$ 204,565</u>	<u>\$ 962</u>	<u>\$ 20,385</u>	<u>\$ 62,379</u>	<u>\$ 145,659</u>	<u>\$ 927,391</u>
<u>115 年 6 月 30 日</u>								
成本	\$ 103,606	\$ 407,118	\$ 303,322	\$ 2,399	\$ 42,367	\$ 90,890	\$ 145,659	\$1,095,361
累計折舊	—	(17,283)	(98,757)	(1,437)	(21,982)	(28,511)	—	(167,970)
	<u>\$ 103,606</u>	<u>\$ 389,835</u>	<u>\$ 204,565</u>	<u>\$ 962</u>	<u>\$ 20,385</u>	<u>\$ 62,379</u>	<u>\$ 145,659</u>	<u>\$ 927,391</u>

(註) 係自「預付設備款」轉入\$37及轉列「費用」\$56。

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>114 年 1 月 1 日</u>								
成本	\$ 103,606	\$ 140,542	\$ 212,613	\$ 1,454	\$ 39,378	\$ 37,738	\$ 328,512	\$ 863,843
累計折舊	<u>—</u>	<u>(8,470)</u>	<u>(60,063)</u>	<u>(647)</u>	<u>(14,436)</u>	<u>(16,138)</u>	<u>—</u>	<u>(99,754)</u>
	<u>\$ 103,606</u>	<u>\$ 132,072</u>	<u>\$ 152,550</u>	<u>\$ 807</u>	<u>\$ 24,942</u>	<u>\$ 21,600</u>	<u>\$ 328,512</u>	<u>\$ 764,089</u>
<u>114 年 1 至 6 月</u>								
1月1日	\$ 103,606	\$ 132,072	\$ 152,550	\$ 807	\$ 24,942	\$ 21,600	\$ 328,512	\$ 764,089
增添	—	84	9,868	267	1,271	1,491	82,790	95,771
移轉(註)	—	—	33,922	—	2,032	50,495	(49,746)	36,703
折舊費用	—	(1,461)	(12,694)	(185)	(2,709)	(5,055)	—	(22,104)
處分—成本	—	—	(600)	—	(360)	(2,839)	—	(3,799)
—累計折舊	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>431</u>	<u>—</u>	<u>360</u>	<u>2,839</u>	<u>—</u>	<u>3,630</u>
6月30日	<u>\$ 103,606</u>	<u>\$ 130,695</u>	<u>\$ 183,477</u>	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 25,536</u>	<u>\$ 68,531</u>	<u>\$ 361,556</u>	<u>\$ 874,290</u>
<u>114 年 6 月 30 日</u>								
成本	\$ 103,606	\$ 140,626	\$ 255,803	\$ 1,721	\$ 42,321	\$ 86,885	\$ 361,556	\$ 992,518
累計折舊	<u>—</u>	<u>(9,931)</u>	<u>(72,326)</u>	<u>(832)</u>	<u>(16,785)</u>	<u>(18,354)</u>	<u>—</u>	<u>(118,228)</u>
	<u>\$ 103,606</u>	<u>\$ 130,695</u>	<u>\$ 183,477</u>	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 25,536</u>	<u>\$ 68,531</u>	<u>\$ 361,556</u>	<u>\$ 874,290</u>

(註)係自「存貨」轉入\$24、「預付設備款」轉入\$39,321及轉列「無形資產」\$2,642。

1. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之不動產、廠房及設備均為供自用。

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間如下：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
資本化金額	\$ 206	\$ 1,586
資本化利率區間	1.52%	1.92%
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
資本化金額	\$ 418	\$ 2,814
資本化利率區間	1.52%	1.92%

3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、廠房建物及運輸設備，租賃合約之期間為 3～20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未加諸特殊之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 425,487	\$ 435,609	\$ 465,089
運輸設備	2,969	4,329	5,680
房屋及建築	8,263	16,527	47,569
	<u>\$ 436,719</u>	<u>\$ 456,465</u>	<u>\$ 518,338</u>
	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月	
	折舊費用	折舊費用	
土地	\$ 6,080	\$ 6,297	
運輸設備	529	751	
房屋及建築	4,132	5,586	
	<u>\$ 10,741</u>	<u>\$ 12,634</u>	
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月	
	折舊費用	折舊費用	
土地	\$ 12,520	\$ 13,223	
運輸設備	1,086	1,502	
房屋及建築	8,263	11,171	
	<u>\$ 21,869</u>	<u>\$ 25,896</u>	

3. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月使用權資產之增添及重衡量金額分別為(\$66)、\$—、\$2,397 及 \$7,414。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,310	\$ 2,505
屬短期租賃合約之費用	1,876	2,221
屬低價值資產租賃之費用	70	56
租賃修改利益	(8)	-
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 4,791	\$ 5,328
屬短期租賃合約之費用	3,748	4,523
屬低價值資產租賃之費用	123	104
租賃修改利益	(22)	-

5. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為 \$9,631 及 \$11,796 暨 \$19,277 及 \$23,663。

(十一) 短期借款

借 款 性 質	115年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
擔保銀行借款	\$ 306,947	2.1%~2.705%	活期存款
借 款 性 質	114年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
擔保銀行借款	\$ 440,000	2.128%~2.445%	活期存款
借 款 性 質	114年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
擔保銀行借款	\$ 515,000	2.128%~2.48%	活期存款

本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十二) 短期應付票券

借 款 性 質	114年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 80,000	2.638%	無
減：未攤銷折價	(92)		
	\$ 79,908		

借 款 性 質	114年6月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 130,000	2.628%~2.66%	無
減：未攤銷折價	(126)		
	<u>\$ 129,874</u>		

民國 115 年 6 月 30 日則無此情事。

1. 上列應付商業本票係由兆豐票券金融公司擔保發行，以供短期資金週轉之用。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十三) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 116,944	\$ -	\$ 179,921
應付薪資及獎金	26,955	31,665	34,668
應付運費	25,485	31,181	40,331
應付加工費	13,034	12,631	12,215
應付員工及董事酬勞	3,522	4,506	4,574
應付設備款	1,016	168	2,065
其他	15,573	31,900	17,237
	<u>\$ 202,529</u>	<u>\$ 112,051</u>	<u>\$ 291,011</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	115年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	109.2~120.12	2.22%~2.278%	土地、房屋及建築	\$ 112,882
無擔保借款	113.7~124.9	1.52%~1.92%	無	340,728
				453,610
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(66,845)
				<u>\$ 386,765</u>

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	114年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	109.2~124.09	1.52%~2.278%	土地、房屋及建築	\$ 179,109
無擔保借款	113.7~123.7	1.92%	無	307,850
				486,959
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(66,748)
				\$ 420,211

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	109.2~120.12	2.22%~2.278%	土地、房屋及建築	\$ 132,969
無擔保借款	113.7~123.7	1.92%	無	328,254
				461,223
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(60,893)
				\$ 400,330

本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十四)財務成本之說明。

(十五) 退休金

1. 本集團自民國 114 年度起，依勞動部移工留才久用方案將符合薪資及技術條件且在臺工作 6 年以上之資深移工申請轉任為產業中階技術人力，產業中階技術人力適用「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿 1 年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿 1 年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2 及\$5 暨\$4 及\$6。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退

退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本集團於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,299 及\$1,413 暨\$2,645 及\$2,609。

(十六)股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
期初股數	99,657	99,956
買回庫藏股票	(3,529)	-
期末股數	96,128	99,956

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量變動情形：(單位：仟股)

	115 年 1 至 6 月		
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少
供轉讓股份予員工	299	3,529	-
			期末股數
			3,828

民國 114 年 1 至 6 月則無此情事。

(2) 依證券交易法規定，公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 本公司於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月買回之庫藏股票金額分別為\$74,072(3,529 仟股)及\$—。

(5) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(6) 本公司於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日經買回及轉讓庫藏股票後之餘額分別為\$80,407、\$6,335 及\$—。

3. 截至民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$1,500,000，實收資本總額則為\$999,561，分為 99,956 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十七)資本公積

	115 年 1 至 6 月		
	發行溢價	其他	合計
期初暨期末餘額	\$ 908,169	\$ 1,865	\$ 910,034

	114 年 1 至 6 月	
	發行溢價	其他
期初暨期末餘額	\$ 908,169	\$ 1,865
		\$ 910,034

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，為發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款及彌補以前年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依證券交易法第 41 條規定提列或迴轉特別盈餘公積；其餘再併同期初累積未分配盈餘由董事會決議保留或分派股東股利，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司依公司法第 240 條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會。

本公司目前產業發達屬成長階段，未來數年皆有擴充營運之計畫及資金需求，故盈餘之分派除依前條之規定辦理外，本公司股利政策，係配合目前及未來發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就當年度可供分派盈餘提撥不低於百分之三十分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之一時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利以不低於股利總額百分之十，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司於民國 115 年 5 月 25 日及 114 年 5 月 26 日經股東會決議對民國 114 年度及 113 年度之盈餘分派案分別為發放現金股利\$116,944(每股新台幣 1.17 元)及\$179,921(每股新台幣 1.80 元)，惟 114 年度之盈餘分配之現金股利尚未實際配發(表列「其他應付款」)。

(十九) 其他權益

	<u>115 年 1 至 6 月</u>	<u>114 年 1 至 6 月</u>
	<u>未實現評價損益</u>	<u>未實現評價損益</u>
1月1日	\$ 4,335	\$ 12,040
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產未實現評價損益	(23,932)	(46,870)
6月30日	<u>(\$ 19,597)</u>	<u>(\$ 34,830)</u>

(二十) 營業收入

	<u>115 年 4 至 6 月</u>	<u>114 年 4 至 6 月</u>
鋼筋收入	\$ 1,581,312	\$ 1,828,343
鋼胚收入	15,510	276,259
	<u>\$ 1,596,822</u>	<u>\$ 2,104,602</u>
	<u>115 年 1 至 6 月</u>	<u>114 年 1 至 6 月</u>
鋼筋收入	\$ 3,094,960	\$ 3,729,276
鋼胚收入	15,510	315,221
	<u>\$ 3,110,470</u>	<u>\$ 4,044,497</u>

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品銷貨收入。

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約負債－流動				
預收貨款	<u>\$ 189,484</u>	<u>\$ 180,097</u>	<u>\$ 239,615</u>	<u>\$ 266,715</u>

本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日之合約負債於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列至收入之金額分別為\$—及\$46,224 暨\$56,523 及\$130,012。

(二十一) 利息收入

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
銀行存款利息	\$ 1,110	\$ 844
其他利息收入	389	326
	<u>\$ 1,499</u>	<u>\$ 1,170</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
銀行存款利息	\$ 1,319	\$ 972
其他利息收入	589	654
	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 1,626</u>

(二十二) 其他收入

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
租金收入	\$ 422	\$ 115
其他收入	217	403
	<u>\$ 639</u>	<u>\$ 518</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
租金收入	\$ 699	\$ 195
其他收入	832	20,735
	<u>\$ 1,531</u>	<u>\$ 20,930</u>

(二十三) 其他利益及損失

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨損失	(\$ 16,738)	(\$ 5,087)
淨外幣兌換利益(損失)	95 (	73)
處分不動產、廠房及設備淨損失	- (	12)
租賃修改利益	8	-
賠償損失	- (	447)
	<u>(\$ 16,635)</u>	<u>(\$ 5,619)</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損失)利益	(\$ 9,028)	\$ 777
淨外幣兌換利益(損失)	286 (	204)
處分不動產、廠房及設備淨損失	- (	12)
租賃修改利益	22	-
賠償損失	- (	447)
什項支出	(1)	(1)
	<u>(\$ 8,721)</u>	<u>\$ 113</u>

(二十四) 財務成本

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,006	\$ 5,253
租賃負債	2,310	2,505
其他	—	26
	6,316	7,784
減：符合要件之利息資本化金額	(206)	(1,586)
	<u>\$ 6,110</u>	<u>\$ 6,198</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
利息費用：		
銀行借款	\$ 8,335	\$ 9,229
租賃負債	4,791	5,328
其他	—	30
	13,126	14,587
減：符合要件之利息資本化金額	(418)	(2,814)
	<u>\$ 12,708</u>	<u>\$ 11,773</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	115 年	4 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 23,440	\$ 13,476	\$ 36,916
折舊費用	18,888	5,884	24,772
攤銷費用	142	786	928
	<u>\$ 42,470</u>	<u>\$ 20,146</u>	<u>\$ 62,616</u>
	114 年	4 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 25,614	\$ 17,593	\$ 43,207
折舊費用	18,293	6,072	24,365
攤銷費用	176	38	214
	<u>\$ 44,083</u>	<u>\$ 23,703</u>	<u>\$ 67,786</u>

	115 年	1 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 49,867	\$ 28,055	\$ 77,922
折舊費用	37,651	11,844	49,495
攤銷費用	285	1,573	1,858
	<u>\$ 87,803</u>	<u>\$ 41,472</u>	<u>\$ 129,275</u>
	114 年	1 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用	\$ 49,474	\$ 36,036	\$ 85,510
折舊費用	35,795	12,205	48,000
攤銷費用	221	86	307
	<u>\$ 85,490</u>	<u>\$ 48,327</u>	<u>\$ 133,817</u>

(二十六) 員工福利費用

	115 年	4 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 18,783	\$ 11,467	\$ 30,250
勞健保費用	2,153	923	3,076
退休金費用	860	441	1,301
其他用人費用	1,644	645	2,289
	<u>\$ 23,440</u>	<u>\$ 13,476</u>	<u>\$ 36,916</u>
	114 年	4 至	6 月
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 20,819	\$ 14,423	\$ 35,242
勞健保費用	2,216	1,516	3,732
退休金費用	731	687	1,418
其他用人費用	1,848	967	2,815
	<u>\$ 25,614</u>	<u>\$ 17,593</u>	<u>\$ 43,207</u>

	115 年	1 至	6 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	
薪資費用	\$ 40,270	\$ 23,795	\$ 64,065	
勞健保費用	4,536	2,082	6,618	
退休金費用	1,757	892	2,649	
其他用人費用	3,304	1,286	4,590	
	<u>\$ 49,867</u>	<u>\$ 28,055</u>	<u>\$ 77,922</u>	
	114 年	1 至	6 月	
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	
薪資費用	\$ 40,337	\$ 29,770	\$ 70,107	
勞健保費用	4,254	3,146	7,400	
退休金費用	1,382	1,233	2,615	
其他用人費用	3,501	1,887	5,388	
	<u>\$ 49,474</u>	<u>\$ 36,036</u>	<u>\$ 85,510</u>	

1. 本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前淨利扣除下述分派員工酬勞與董事酬勞前之利益)，於彌補虧損後，如尚有餘額依下列方式分派之：(1)就其餘額提撥 1%至 10%為員工酬勞，員工酬勞數額中，應提撥不低於 10%為基層員工分配酬勞。(2)就其餘額提撥不高於 4%為董事酬勞。前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包括符合董事會所訂條件之從屬公司員工。前項董事酬勞僅得以現金為之。前二項分派應由薪資報酬委員會提報董事會，以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。
2. 本公司於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為\$402 及\$407 暨\$735 及\$985；董事酬勞估列金額分別為\$322 及\$325 暨\$588 及\$788，前述金額帳列薪資費用項目，係依各該年度截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。民國 115 年 3 月 6 日經董事會決議實際配發之員工酬勞及董事酬勞分別為\$2,200 及\$1,710，與民國 114 年度財務報告認列之金額一致，其中員工酬勞採現金之方式發放。本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 11,344	\$ 9,054
以前年度所得稅高估數	(1,230)	(1,130)
當期所得稅總額	10,114	7,924
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(62)	(23)
所得稅費用	\$ 10,052	\$ 7,901
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 16,338	\$ 19,238
以前年度所得稅高估數	(1,394)	(1,130)
當期所得稅總額	14,944	18,108
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(88)	(23)
所得稅費用	\$ 14,856	\$ 18,085

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度，且截至民國 115 年 8 月 7 日止未有行政救濟之情事。

(二十八) 每股盈餘

	115 年 4 至 6 月	
	加權平均	每股盈餘
	流通在外	
	股數(仟股)	(元)
稅後金額		
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 29,412	96,359
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 29,412	96,359
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	50
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		
加潛在普通股之影響	\$ 29,412	96,409

	114 年	4 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 32,084	99,956	\$ 0.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 32,084	99,956	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	35	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 32,084	99,991	\$ 0.32
加潛在普通股之影響			
	115 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 57,290	97,382	\$ 0.59
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 57,290	97,382	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	79	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 57,290	97,461	\$ 0.59
加潛在普通股之影響			
	114 年	1 至	6 月
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 78,687	99,956	\$ 0.79
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 78,687	99,956	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	66	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 78,687	100,022	\$ 0.79
加潛在普通股之影響			

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 6,198	\$ 95,771
加：期初應付設備款	168	3,214
減：期末應付設備款	(1,016)	(2,065)
利息資本化	(418)	(2,814)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 4,932</u>	<u>\$ 94,106</u>

2. 不影響現金流量之營業、投資及籌資活動：

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
(1)存貨轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24</u>
(2)預付設備款轉列不動產、廠房 及設備	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 39,321</u>
(3)不動產、廠房及設備 轉列無形資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,642</u>
(4)已宣告尚未發放之現金股利 (表列「其他應付款」)	<u>\$ 116,944</u>	<u>\$ 179,921</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付 短期票券	租賃負債	長期借款 (含一年內 到期部分)	來自籌資活動 之負債總額
115年1月1日	\$440,000	\$ 79,908	\$ 473,318	\$ 486,959	\$ 1,480,185
籌資現金流量 之淨變動	(133,053)	(79,908)	(10,615)	(33,349)	(256,925)
其他非現金 之變動	-	-	2,101	-	2,101
115年6月30日	<u>\$306,947</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 464,804</u>	<u>\$ 453,610</u>	<u>\$ 1,225,361</u>

		應付		長期借款 (含一年內 到期部分)	來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	短期票券	租賃負債		
114年1月1日	\$316,932	\$ -	\$ 516,168	\$ 403,868	\$ 1,236,968
籌資現金流量 之淨變動	198,068	130,000	(13,708)	57,355	371,715
其他非現金 之變動	-	(126)	7,414	-	7,288
114年6月30日	<u>\$515,000</u>	<u>\$129,874</u>	<u>\$ 509,874</u>	<u>\$ 461,223</u>	<u>\$ 1,615,971</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
慶欣欣鋼鐵股份有限公司(慶欣欣)	對本公司具重大影響力
易昇鋼鐵股份有限公司(易昇)	其他關係人
台鋼運輸股份有限公司(台鋼運輸)	其他關係人
台鋼環保股份有限公司(台鋼環保)	其他關係人
台鋼能源股份有限公司(台鋼能源)	其他關係人
台鋼運動行銷股份有限公司(台鋼運動)	其他關係人
台鋼雄鷹棒球隊股份有限公司(台鋼雄鷹)	其他關係人
台鋼機電股份有限公司(台鋼機電)	其他關係人
台鋼工程股份有限公司(台鋼工程)	其他關係人
德昌營造股份有限公司(德昌)	其他關係人
桂田國際娛樂股份有限公司(桂田)	其他關係人
春雨工廠股份有限公司(春雨)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
德昌	\$ 92,727	\$ 26,304
慶欣欣	17,129	201,111
其他關係人	9,947	8,891
	<u>\$ 119,803</u>	<u>\$ 236,306</u>

	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
德昌	\$ 202,784	\$ 26,304
慶欣欣	17,689	240,073
其他關係人	11,164	24,217
	<u>\$ 231,637</u>	<u>\$ 290,594</u>

商品銷售予關係人及非關係人皆採個別議價，收款條件與關係人係月結 14 天至 60 天不等，與非關係人則係月結 30 天至 90 天不等。

2. 商品之購買

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
慶欣欣	\$ 989,485	\$ 1,100,327
易昇	374,893	580,514
其他關係人	11,662	15,038
	<u>\$ 1,376,040</u>	<u>\$ 1,695,879</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
慶欣欣	\$ 1,885,100	\$ 2,230,078
易昇	781,140	1,262,050
其他關係人	25,108	30,028
	<u>\$ 2,691,348</u>	<u>\$ 3,522,156</u>

商品購買之交易價格與一般供應商相同。付款條件與關係人係 10 天結 20 天付款及月結 60 天，與非關係人則係預付貨款、開立信用狀或月結 30 天至 90 天不等。

3. 其他費用

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
台鋼運輸	\$ 14,802	\$ 40,286
台鋼雄鷹	4,495	1,349
慶欣欣	1,500	1,917
易昇	-	1,629
其他關係人	1,009	781
	<u>\$ 21,806</u>	<u>\$ 45,962</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
台鋼運輸	\$ 46,196	\$ 76,160
台鋼雄鷹	7,397	2,375
慶欣欣	3,659	3,619
易昇	769	4,511
其他關係人	2,019	1,060
	<u>\$ 60,040</u>	<u>\$ 87,725</u>

4. 租金收入(表列「其他收入」)

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
其他關係人	\$ -	\$ 115
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
其他關係人	\$ 6	\$ 195

5. 銷售商品之期末餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款：			
德昌	\$ 55,161	\$ 35,856	\$ 37,285
慶欣欣	1,712	79,038	211,167
其他關係人	4,101	7,001	9,680
	<u>\$ 60,974</u>	<u>\$ 121,895</u>	<u>\$ 258,132</u>

6. 其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
台鋼環保	\$ 251	\$ 568	\$ 290
慶欣欣	139	20	139
其他關係人	-	107	52
	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 695</u>	<u>\$ 481</u>

7. 預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
台鋼雄鷹	\$ 2,318	\$ -	\$ 5,597
桂田	1,250	2,750	-
台鋼運輸	366	654	4,156
其他關係人	260	779	29
	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 4,183</u>	<u>\$ 9,782</u>

8. 購買商品之期末餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款：			
慶欣欣	\$ 121,247	\$ 71,170	\$ 85,742
易昇	68,541	32,728	78,574
其他關係人	10,425	10,625	12,723
	<u>\$ 200,213</u>	<u>\$ 114,523</u>	<u>\$ 177,039</u>

9. 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
台鋼運輸	\$ 9,512	\$ 30,352	\$ 27,594
慶欣欣	525	833	675
其他關係人	619	691	1,465
	<u>\$ 10,656</u>	<u>\$ 31,876</u>	<u>\$ 29,734</u>

10. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備：

	項目	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
慶欣欣	未完工程及待驗設備	\$ 300	\$ -
其他關係人	未完工程及待驗設備	378	10,400
		<u>\$ 678</u>	<u>\$ 10,400</u>
	項目	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
慶欣欣	未完工程及待驗設備	\$ 300	\$ 499
其他關係人	未完工程及待驗設備	378	10,400
其他關係人	機器設備	-	3,999
其他關係人	租賃改良	-	1,400
		<u>\$ 678</u>	<u>\$ 16,298</u>

(2) 處份不動產、廠房及設備

	項目	114 年 4 至 6 月	
		處分價款	處分(損)益
慶欣欣	機器設備	<u>\$ 132</u>	<u>\$ -</u>
	項目	114 年 1 至 6 月	
		處分價款	處分(損)益
慶欣欣	機器設備	<u>\$ 132</u>	<u>\$ -</u>

民國 115 年 1 至 6 月則無此情事。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115 年 4 至 6 月	114 年 4 至 6 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,235	\$ 3,337
退職後福利	70	70
	<u>\$ 3,305</u>	<u>\$ 3,407</u>
	115 年 1 至 6 月	114 年 1 至 6 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,543	\$ 6,563
退職後福利	140	140
	<u>\$ 6,683</u>	<u>\$ 6,703</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	擔 保 用 途
質押活期存款(註1)	\$ 46,000	\$ 80,500	\$ 99,000	短期借款及開立信用狀之擔保
土地(註2)	103,606	103,606	103,606	長期借款額度擔保
房屋及建築(註2)	127,596	128,294	129,439	長期借款額度擔保
	<u>\$ 277,202</u>	<u>\$ 312,400</u>	<u>\$ 332,045</u>	

(註1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」項下。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團因購買原料已開立而未使用之信用狀金額分別為\$－、\$33,567 及\$71,228。
2. 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團購置廠房、設備款已簽約而尚未支付金額分別為\$131,055、\$94,320 及\$－。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六各種金融資產及負債之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不

確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團會視情況承作衍生工具以進行避險。

- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 匯率風險

- (A)本集團部分之進貨係以美元為計價單位，公允價值將隨市場匯率波動而改變，惟本集團持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大匯率風險。

- (B)本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣均為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114 年 6 月 30 日			
外幣(仟元)	匯	率	帳面金額

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$	200	29.30	\$	5,860
--------	----	-----	-------	----	-------

民國 115 年 6 月 30 日及 114 年 12 月 31 日則均無此情事。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，若新台幣對美元升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 114 年 4 至 6 月暨 114 年 1 至 6 月之稅後淨利均增加/減少 \$47。

- (C)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 至 6 月暨 115 年及 114 年 1 至 6 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$95 及 (\$73)暨 \$286 及 (\$204)。

B. 價格風險

- (A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$2,146 及 \$2,059；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$1,792 及 \$1,640。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險來自按浮動利率發行之長、短期借款，使集團暴露現金流量利率風險。本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

(B)有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加或減少 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 115 年及 114 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別增加或減少 \$144 及 \$170，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款。

B. 本集團係以個別公司角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團依信用風險管理，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。逾期超過一定期間則視為已發生違約。

D. 本集團採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量係調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，並依此估計相關備抵損失。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

115年6月30日	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期 181~270天
帳面價值總額	\$ 998,135	\$ 18,821	\$ 59	\$ 91
預期損失率	0.02%	1.66%	73.63%	82.05%
備抵損失	\$ 588	\$ 312	\$ 43	\$ 75
	逾期	逾期	個別評估	
115年6月30日	271~365天	365天以上	減損損失	合 計
帳面價值總額	\$ 134	\$ 153	\$ 21,655	\$1,039,048
預期損失率	86.36%	100%	100%	
備抵損失	\$ 116	\$ 153	\$ 21,655	\$ 22,942
	逾期	逾期	個別評估	
114年12月31日	未逾期	1~90天	91~180天	181~270天
帳面價值總額	\$1,089,689	\$ 93,980	\$ 134	\$ 43
預期損失率	0.02%	1.75%	71%	80.26%
備抵損失	\$ -	\$ 1,058	\$ 95	\$ 35
	逾期	逾期	個別評估	
114年12月31日	271~365天	365天以上	減損損失	合 計
帳面價值總額	\$ 73	\$ 37	\$ 21,655	\$1,205,611
預期損失率	85.71%	100%	100%	
備抵損失	\$ 62	\$ 37	\$ 21,655	\$ 22,942
	逾期	逾期	個別評估	
114年6月30日	未逾期	1~90天	91~180天	181~270天
帳面價值總額	\$1,277,229	\$ 36,894	\$ 80	\$ 16
預期損失率	0.02%	1.92%	67.77%	78.07%
備抵損失	\$ 107	\$ 708	\$ 54	\$ 12
	逾期	逾期	個別評估	
114年6月30日	271~365天	365天以上	減損損失	合 計
帳面價值總額	\$ 57	\$ 229	\$ 21,824	\$1,336,329
預期損失率	83.33%	100%	100%	
備抵損失	\$ 47	\$ 229	\$ 21,824	\$ 22,981

E. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	115 年	1 至	6 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ 13	\$ 22,929	\$ 22,942

	114 年	1 至	6 月
	應收票據	應收帳款	合計
期初餘額	\$ 13	\$ 23,053	\$ 23,066
減損損失迴轉利益	—	(85)	(85)
期末餘額	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 22,968</u>	<u>\$ 22,981</u>

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 143,053	\$ 460,000	\$ 225,000
一年以上到期	<u>401,100</u>	<u>401,100</u>	<u>298,700</u>
	<u>\$ 544,153</u>	<u>\$ 861,100</u>	<u>\$ 523,700</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	115年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債：					
短期借款	\$308,115	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
應付票據	3,264	—	—	—	—
應付帳款(含關係人)	204,528	—	—	—	—
其他應付款	202,529	—	—	—	—
租賃負債	45,448	31,897	92,252	377,798	
長期借款(含一年內到期)	75,102	74,454	217,072	121,440	
	<u>114年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：					
短期借款	\$444,250	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
應付短期票券	80,000	—	—	—	—
應付票據	4,752	—	—	—	—
應付帳款(含關係人)	115,925	—	—	—	—
其他應付款	112,051	—	—	—	—
租賃負債	44,750	31,998	92,314	390,971	
長期借款(含一年內到期)	75,667	74,747	218,807	156,821	

	114年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債：					
短期借款	\$517,579	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	130,000	-	-	-	-
應付票據	3,779	-	-	-	-
應付帳款	177,752	-	-	-	-
其他應付款	291,011	-	-	-	-
租賃負債	42,589	46,995	106,295	406,214	
長期借款(含一年內到期)	69,616	68,572	201,915	159,518	

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資之公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之私募上櫃股票投資（流動性折價分別為 14.62%及 5.52%）屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款及長期借款（含一年內到期部分））的帳面金額係公允價值之合理近似值。
- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 32,041	\$ 236,200	\$ -	\$ 268,241
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	\$ 106,933	\$ 72,310	\$ -	\$ 179,243

114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 30,589	\$ 247,800	\$ -	\$ 278,389
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	\$ 119,175	\$ 84,000	\$ -	\$ 203,175
114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 34,005	\$ 223,350	\$ -	\$ 257,355
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
權益證券	\$ 94,150	\$ 69,860	\$ -	\$ 164,010

本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性列示如下：

上市櫃公司股票

市場報價

收盤價

- (2) 除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
4. 民國 115 年及 114 年 1 至 6 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉，亦無自第三等級轉入或轉出之情事。

5. 本集團對於公允價值歸類於第二等級之評價流程係由集團財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 115 年 1 至 6 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情事。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

截至民國 115 年 6 月 30 日止，本集團並未以任何方式轉赴大陸投資。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團營運決策者係以全集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>115 年 1 至 6 月</u>	<u>114 年 1 至 6 月</u>
	<u>全 集 團</u>	<u>全 集 團</u>
部門收入：		
外部收入淨額	\$ 3,110,470	\$ 4,044,497
折舊及攤銷	51,353	48,307
財務成本	12,708	11,773
部門稅前損益	72,146	96,772
部門資產	4,026,108	4,583,040
非流動資產資本支出	7,323	102,166
部門負債	1,841,910	2,347,785

(三) 部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產及總負債金額，係與本集團合併財務報表採一致之衡量方式，故無須調節。

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）

民國115年6月30日

附表一

單位：新臺幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱(註)	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
沛波鋼鐵股份有限公司	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	456,000	\$ 7,615	0.15%	\$ 7,615	-
	久陽精密股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	496,000	12,127	0.49%	12,127	-
	加捷生醫股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,088,405	12,299	0.92%	12,299	-
	皇家國際美食股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,000,000	236,200	2.96%	236,200	-
	台鋼建設事業股份有限公司 (原名：鴻翊國際股份有限公司)	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	7,000,000	72,310	3.77%	72,310	-
	國票金融控股股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	7,200,899	106,933	0.20%	106,933	-

(註)本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

沛波鋼鐵股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新臺幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形					交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率		授信期間	單價	授信期間	佔總應收（付）票據、帳款		備註
										餘額	之比率	
沛波鋼鐵股份有限公司	慶欣欣鋼鐵股份有限公司	對本公司具重大影響力	進貨	\$ 1,885,100	67%	10天結20天付款	—		(註2)	(\$ 121,247)	(58%)	—
	易昇鋼鐵股份有限公司	其他關係人	進貨	781,140	28%	10天結20天付款	—		(註2)	(68,541)	(33%)	—
	德昌營造股份有限公司	其他關係人	(銷貨)	(202,784)	(7%)	15天結35天收款	—		(註3)	55,161	5%	—

(註1)與關係人間之交易往來情形，因只是其相對交易方向不同，故不另外揭露。

(註2)對一般客戶之付款條件為預付貨款、開立信用狀或月結30～90天收款，主要係依公司客戶信用管理辦法而定。

(註3)對一般客戶之收款條件為月結30～90天收款，主要係依公司客戶信用管理辦法而定。

附表三

單位：新臺幣仟元

<u>沛波鋼鐵股份有限公司及子公司</u> <u>被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）</u> <u>民國115年1月1日至6月30日</u>											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率	帳面金額(註)			
沛波鋼鐵股份有限公司	韓國沛波電子股份有限公司	韓國首爾	電子零組件之 買賣與製造	\$ 1,599	\$ 1,599	-	50%	\$ -	\$ -	\$ -	-
	台鋼鐵材股份有限公司	台灣	五金及建材批發 及零售	1,000	1,000	100,000	100%	1,004	4	4	子公司

(註)係以累計減損後之淨額列示。